

お知らせ

記者発表資料 | 平成27年 4月24日

- 同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ
広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ
中国地方建設記者クラブ

平成26年度 中国地方整備局入札監視委員会 第一部会第4回定例会議の審議概要について

中国地方整備局入札監視委員会第一部会は、平成26年度第4回定例会議を平成27年3月16日（月）に開催し、平成26年10月1日から平成26年12月31日までの間に発注した工事、建設コンサルタント業務等、役務の提供等及び物品の製造等の中から抽出した10件の事案について、入札及び契約の過程並びに契約内容について審議を行いました。
審議の概要については、次項以降にてお知らせします。

<問い合わせ先>

中国地方整備局入札監視委員会事務局

(第一部会) 082-221-9231 (代表)

主任監査官	あかぎ まもる 赤木 護	(内線2114)
総務部 契約管理官	きのした かずたか 木野下 和孝	(内線2222)
企画部 技術開発調整官	なかがわ てつし 中川 哲志	(内線3120)

【広報担当窓口】

広報広聴対策官	ひらかわ まさふみ 平川 雅文	(内線2117)
環境調整官	たお かずなり 田尾 和也	(内線3114)

中国地方整備局入札監視委員会（第一部会）審議概要

開催日時及び場所	平成27年 3月16日（月） 13時30分～16時30分 中国地方整備局 建政部 3階会議室	
委員	部長 竹下 祐二（大学院教授） 委員 河合 研至（大学院教授） 委員 平野 実（大学教授） 委員 福田 和恵（公認会計士・税理士） 委員 水中 誠三（弁護士）	
審議対象期間	平成26年10月1日 ～ 平成26年12月31日	
抽出案件	総件数 10件	（備考） 審議対象工事等の案件については、 別紙1のとおり
工事		
一般競争入札方式 （WTO対象）	1件	
一般競争入札方式 （WTO対象外）	4件	
指名競争入札方式	1件	
建設コンサルタント業務等		
簡易公募型競争入札方式	1件	
通常指名競争入札方式	1件	
簡易公募型プロポーザル方式	1件	
役務の提供等及び物品の製造等		
一般競争入札方式	1件	
	意見・質問	説明・回答
委員からの意見・質問、 それに対する回答	別紙2のとおり	別紙2のとおり
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	なし	

抽出事案一覧表

【工事】
(一般競争入札方式: 政府調達に関する協定適用対象工事)

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位: 千円)	落札率 (単位: %)	備考
鳥取西道路福井御熊トンネル工事	一般土木工事	30	30	平成26年10月2日	(株) 福田組	2,822,234	89.40	鳥取河川国道事務所

(一般競争入札方式: 政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの)

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位: 千円)	落札率 (単位: %)	備考
国道54号新坂本橋側道橋鋼上部工事	鋼橋上部工事	3	3	平成26年10月1日	矢田工業(株)	21,665	87.48	松江国道事務所
江の川上流樋門改善工事	機械設備工事	1	1	平成26年11月26日	長岡鉄工建設(株)	34,560	98.46	三次河川国道事務所
国道2号瀬戸歩道整備第2工事	維持修繕工事	1	1	平成26年12月15日	富士建設(株)	82,080	100.00	福山河川国道事務所
鳥取第1合同空調設備改修工事	暖冷房衛生設備工事	4	3	平成26年10月16日	(株) 高千穂	79,650	99.76	岡山営繕事務所

(工事希望型以外の指名競争入札方式)

工事名	工事種別	指名業者数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位: 千円)	落札率 (単位: %)	備考
鳥根県警察学校本館耐震建築その他改修工事	建築工事	22	4	平成26年10月10日	(株) 深田建設	50,544	95.51	営繕部

【建設コンサルタント業務等】

(簡易公募型競争入札方式)

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位: 千円)	落札率 (単位: %)	備考
佐波川定期縦横断面測量業務	測量	5	5	平成26年10月29日	(株) 田中技研コンサルタント	41,040	92.93	山口河川国道事務所

(通常指名競争入札方式)

業務名	業種区分	指名業者数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位: 千円)	落札率 (単位: %)	備考
中国管内通信鉄塔耐震診断外設計業務	土木関係コンサルタント業務	10	4	平成26年10月29日	電設コンサルタンツ(株)	29,700	77.57	企画部

(簡易公募型プロポーザル方式)

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位: 千円)	落札率 (単位: %)	備考
幹線道路ネットワークのあり方に関する検討業務	土木関係コンサルタント業務	3	3	平成26年12月17日	パシフィックコンサルタンツ(株)	20,995	100.00	道路部

【役務の提供等及び物品の製造等】

(一般競争入札方式)

件名	分類	競争参加資格を確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位: 千円)	落札率 (単位: %)	備考
日野川外予備電源装置設置作業	役務の提供等	1	1	平成26年12月5日	株式会社東邦通信	10,044	91.45	日野川河川事務所

意見・質問	説明、回答
1. 報告及び審議	
(1) 入札・契約手続きの運用状況等の報告	
<p>1) 入札方式別発注工事 2) 入札方式別発注業務 3) 入札方式別発注役務の提供等及び物品の製造等 4) 指名停止等の運用状況 5) 談合情報等への対応状況 6) 再度入札における一位不動状況 7) 工事種別毎の低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況</p> <p>意見・質問なし</p>	
(2) 抽出事案審議	
1) 鳥取西道路福井御熊トンネル工事	
<p>Q 1. 資料に記載されている入札説明書ダウンロード者数は以前の審議資料から記載されていたか。</p> <p>Q 2. 今回の工事は金額・規模が大きいですが、10者無効となっている。理由として調査基準価格を下回ったとのことだが、調査基準価格を下回る入札を行ったのは、技術的に安価にできるようになったためなのか、入札価格を間違っていたのか。</p> <p>Q 3. 調査基準価格を下回った額はわずかなのか。</p> <p>Q 4. 低入札価格調査を拒否したため、指名停止となった案件があったが、本件の無効との違いは？</p> <p>○本件入札・契約は適正であると判断する。</p>	<p>A 1. これまでは記載していなかった。最近では技術者不足などから入札参加者数が少ないので、入札説明書等を何者くらい確認したのかわかるように、記載することとした。</p> <p>A 2. 受注意欲が強い者には、調査基準価格を想定し、そこに近い金額で入札を行う場合があり、結果として、調査基準価格を下回ったと考えられる。</p> <p>A 3. 調査基準価格に近いところである。</p> <p>A 4. 発注方式により手続きが異なる。施工体制確認型総合評価方式の工事で低入札があった場合は、まず、施工体制評価点を決めるため、資料提出を求めヒアリングを行うが、資料が未提出の場合は、加点を「0」点にするので、ペナルティの必要はないが、低入札価格調査は、それとは別で、調査基準価格を下回った場合は、下回った価格で履工できるかを調査することになっており、資料提出が無いと調査が出来ないため、非協力的としてペナルティーを科したものである。</p>
2) 国道54号新坂本橋側道橋鋼上部工事	
<p>Q 1. 入札価格にばらつきがあると思うが、なぜこのようになっているのか。</p> <p>Q 2. 発注者側が想定している部材を受注者が作るのが難しくなっているのではないかと？</p> <p>Q 3. 今回、十分この金額で実施できるということで発注し、各社の技術力が競い合っていて、技術力のある者が落札した、ということでしょうか？</p> <p>○本件入札・契約は適正であると判断する。</p>	<p>A 1. 桁の製作のうち、工場製作の部分にばらつきが見られた。おそらく工場の運営コストが各者で違うのではと考えている。</p> <p>A 2. 本橋は斜橋となっており、構造的に複雑なので、この部分の見積算定が各者と異なっていると想定している。</p> <p>A 3. そうです。</p>

意見・質問	説明、回答
<p>3) 江の川上流樋門改善工事</p> <p>Q 1. 1者しか入札しなかった理由は何か。</p> <p>Q 2. 今回の受注者は、もともとの樋門を施工した会社なのか。</p> <p>Q 3. 3回目入札を行っているが、3回とも同じ案件の入札なのか。同じなら最初から落札をした価格で入札すればと思うが。</p> <p>Q 4. 1回目・2回目の入札手続きは、どうなっているのか？</p> <p>Q 5. 3回の入札で結果的に500万円下がって予定価格を50万円下回っているということであるが、やはり、3回目の入札の前に、工事の規模や内容の説明があったからか。</p> <p>Q 6. 1・2回目入札は、11月10日に、3回目入札が11月14日に行われて、その後、落札決定しているが、大体、それくらいの日数の間隔が必要なのか。</p> <p>○本件入札・契約は適正であると判断する。</p>	<p>A 1. 工事規模が小さく、個々の箇所も小規模な樋門の新設と修繕をする工事なので、敬遠されたのではないかと思われる。</p> <p>A 2. 違う者である。</p> <p>A 3. 入札は利潤等も考慮して行っていると考えられる。3回目の入札にあたり、現場条件・見積の参考となる資料・積算基準など再度確認を行った後に入札を行っている。</p> <p>A 4. 2回目までに入札に参加した者で、入札意思があれば3回目入札に参加できる。</p> <p>A 5. 利潤が得にくい工事は高めに入札をしてきたのではないか。入札者はある程度価格を想定して入札を行っていると思われる。</p> <p>A 6. 11月10日に2回の入札が行われ、相手方の積算期間を考慮し、3回目の入札日を11月14日とした結果、落札決定している。</p>
<p>4) 国道2号瀬戸歩道整備第2工事</p> <p>Q 1. 工事概要書と契約の内容で工期末が異なっているが。</p> <p>Q 2. 手続きフローが訂正され1週間くらいスケジュールが遅くなっている。何か事情があったのか。</p> <p>Q 3. 過去に不調・不落となったのはなぜか。</p> <p>Q 4. 発注者側と受注者側で工事難易度の考え方が異なるのではないか。</p> <p>Q 5. 受注した者は、どこの会社なのか。</p> <p>○本件入札・契約は適正であると判断する。</p>	<p>A 1. 工事概要書が間違っており、工期末は平成27年7月31日までです。</p> <p>A 2. 提出された歩掛にばらつきがあったため、内容確認に時間を要した。そのためにスケジュールを変更した。</p> <p>A 3. 1回目は、入札参加者の地域要件を備後地域限定で発注をしたが、技術者がいないため、参加が無かったようである。2回目は数量を減らし、地域も広島県内に本・支店、営業所がある者として、1者が競争参加資格の申請をされたが、現地状況を確認した結果、辞退されたようである。3回目は、2回目と同じ条件としたが、技術者の確保が出来たようで、3者から競争参加資格の申請があった。</p> <p>A 4. 工事難易度が異なるとは考えていない。現地は片側2車線で5万台の交通量があると、交通規制をするのに気を遣うので、それなりの技術者を配置しないとイケないが、そういった方が既に他工事に配置されたので、入札に参加できなかったのではないかと考える。</p> <p>A 5. 福山市内の会社です。</p>

意見・質問	説明、回答
<p>5) 鳥取第1合同空調設備改修工事</p> <p>Q 1. 調査基準価格を下回る際に資料要求を行い書類の不備となっているが、不備の理由はどのようなものがあるのか。</p> <p>Q 2. 軽微なミスなら再提出は可能なのか。</p> <p>Q 3. ミスの無い完璧な書類が出てくると、落札できるのか。</p> <p>Q 4. なぜ土日等に工事を行うのか。土日等の工事なら労務費は異なるのか。</p> <p>○本件入札・契約は適正であると判断する。</p>	<p>A 1. 資材の購入計画・労務者の供給計画・建設副産物関係・安全管理などに明確な記載が無いため不備となっている。</p> <p>A 2. 再提出は認めていない。</p> <p>3. ヒアリングにより確認を行い、施工体制評価点を決定し、手続きを進めることとなる。</p> <p>A 4. 建物を使用しながら空調設備の改修をする工事なので、入居官署が業務を行わない土日の作業となる。労務費の補正は行っていない。</p>
<p>6) 鳥根県警察学校本館耐震建築その他改修工事</p> <p>Q 1. 警察学校は県の持ち物では無く国の持ち物なのか。</p> <p>Q 2. 平成27～28年度で自治体の会計基準が変わるので、国と県で区分が混ざっていると大変になるのでは。</p> <p>Q 3. 指名競争で行った理由は。</p> <p>Q 4. 辞退者はかなりいたのか。</p> <p>○本件入札・契約は適正であると判断する。</p>	<p>A 1. 体育館等で一部国費が入っているものがある。国費の部分の改修を国で行う。体育館等では、建物は国・内装は県などの区分があり台帳で区分している。</p> <p>A 2. 施設は基本的には自治体の所有となり、補助金が入ってくると、処分の際には国の了解を得てから処分するようになる。</p> <p>A 3. 一般競争を2回行ったが不調・不落となり、工期確保のため指名競争で行った。</p> <p>A 4. 建築工事は民間が8割で、公共が2割と民間の受注が多く、技術者確保ができない者が辞退したのではないかと考える。</p>
<p>7) 佐波川定期縦横断測量業務</p> <p>Q 1. 配置予定管理技術者の手持ち業務金額が資格要件となっている理由は。</p> <p>Q 2. D社、E社の予定管理技術者の業務成績が「一」となっているが。</p> <p>○本件入札・契約は適正であると判断する。</p>	<p>A 1. 同一の者が業務を多くかかえると、チェックの目が行き届かず、処理能力が低下するため、要件を設定している。</p> <p>A 2. 国交省及び沖縄総合事務局での業務成績を評価することとしており、他の発注者の場合は、実績があっても、加点評価はしないためである。</p>
<p>8) 中国管内通信鉄塔耐震診断外設計業務</p> <p>Q 1. 入札価格にばらつきがあるがその理由は。</p> <p>Q 2. 通信鉄塔耐震診断と移動通信設備詳細設計を一括して発注している理由は。</p> <p>Q 3. 耐震診断とはどのようなことを行うのか。</p>	<p>A 1. 設計基準・仕様は特記仕様書等で明示している。この時期は設計業務も多く技術者が不足しているのではないかと。落札した業者は当分野の設計業務をシステム化しており、技術者の不足を補えるとのことだった。</p> <p>A 2. 鉄塔と基地局の現地確認をするのは同じなので、効率的な処理が図れるため、工事的なもの通信的なものの業務を一括して行ったものである。</p> <p>A 3. 鉄塔にある空中線の配置等が設置時から変わっていること、耐震基準や解析手法も変わっているため、再確認を行っている。</p>

意見・質問	説明、回答
<p>Q 4. 業務をどこまでするのかで見積も変わってくると思うが、業務内容を明確にしているのか。</p> <p>Q 5. 箇所の設定はどのようにしているのか。</p> <p>○本件入札・契約は適正であると判断する。</p>	<p>A 4. 診断フローを示し、応力・変形解析でNGとなった部材の特定を行うまでとしている。</p> <p>A 5. アナログ無線機をデジタル化するのが来年度から始まる。南海トラフ地震を考慮して、山陽側から行うのと、電波の割り当てが1つとなったので近畿・九州・四国との電波干渉を考慮する必要があるため本年度の範囲を決めた。</p>
<p>9) 幹線道路ネットワークのあり方に関する検討業務</p> <p>Q 1. 業務名からは全国的な内容の業務に思えるが。</p> <p>Q 2. 参加者は全国規模の会社なのか。</p> <p>Q 3. 資格要件に中国地方整備局の参加資格の認定を受けているとあるが。</p> <p>Q 4. 1者参加資格を満たしていないが、なぜなのか。</p> <p>Q 5. 業務成果はどのようなものが出てくるのか。</p> <p>Q 6. 報告書を求めるのは、懸賞方式で行った方が良いのでは。</p> <p>Q 7. 特定後に契約金額はどのようにして決めるのか。</p> <p>○本件入札・契約は適正であると判断する</p>	<p>A 1. 各地整が分担金を出し、中国地整が代表として発注を行っている業務である。</p> <p>A 2. 全国規模の会社である。</p> <p>A 3. 中国地整で契約手続きを行うので、中国地整に参加資格の認定を受けている者としている。一般的に、全国規模の者であれば、他地整でも資格を取っていると思われる。</p> <p>A 4. 配置予定管理技術者の技術士資格を道路部門としているが、この資格を持っていない技術者で申請されたためである。</p> <p>A 5. 直轄で整備する道路はどのようなものか、どの路線を直轄で管理するのか、について整理するものである。</p> <p>A 6. 欧米で行っている手法と思うが、我々のような施設管理者で適用した例はない。</p> <p>A 7. 特定通知をした後に参考見積者の提出依頼をし、予定価格を算定後に正式に見積書の提出を求め、予定価格内の範囲内であれば、契約する。</p>
<p>10) 日野川外予備電源装置設置作業</p> <p>Q 1. 本件を役務で発注した理由は。</p> <p>Q 2. 装置の調達と据付けを分割した理由は。</p> <p>Q 3. 1者しか参加がなかった理由は。</p> <p>Q 4. ダウンロード者数の記載がないが、役務ではわからないのか。</p> <p>Q 5. 電子入札システムにより参加する者は電子認証を取得していることが資格要件となっているが、どういう事か。</p> <p>○本件入札・契約は適正であると判断する。</p>	<p>A 1. 装置は別途調達しており、現地に装置を据付ける軽微な作業であるため役務としている。</p> <p>A 2. 取付計画を25年度に行い、25年度に調達、26年度に据付けと分割した。</p> <p>A 3. なぜ1者なのかは、なかなか掴めないところです。入札公告など、よく見ていただけなかったのかもしれない。</p> <p>A 4. 役務については、ダウンロードするシステムが構築されていないので、わからない。</p> <p>A 5. 電子入札参加の際にはIDが必要となるので資格確認として項目に入れているが、記載内容については今後検討する。</p>

(3) 再苦情処理の報告

該当事案なし

平成27年度入札監視委員会

総会

平成27年6月15日(月) 14時00分～
広島合同庁舎2号館 1階共用18会議室

第1回定例会議(第一部会)

平成27年6月15日(月) 14時30分～
中国地方整備局 建政部 3階会議室
抽出委員 水中委員